

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 本 国 昭

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 黒 沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 黒 沢 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	56,270	52,794	72,677
経常利益又は経常損失() (百万円)	489	1,519	567
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	191	1,818	712
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	114	1,055	2,140
純資産額 (百万円)	55,529	58,383	57,773
総資産額 (百万円)	95,134	97,147	95,434
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.26	30.95	12.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.25	56.51	57.07

回次 会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.25	12.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期及び第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(中国)

第1四半期連結会計期間より、新昇電子貿易(深セン)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は緩やかな回復基調が続きましたが、欧州や中国をはじめとする新興国の回復は遅れが見られ、依然として不透明な状況で推移しました。国内におきましては、金融緩和策と円安効果により景気の回復基調が継続しました。

当社を取り巻く経営環境におきましては、顧客の海外生産シフトの加速に伴い、国内のプリント配線板の需要は減少傾向が続き、一方で海外の需要は増加しましたが、台湾、中国の競合他社との価格競争激化が顕著となり、総じて厳しい経営環境が継続しました。

当社の市場別販売状況は、自動車関連機器の売上は堅調に推移しましたが、通信機器、デジタルカメラ、アミューズメント向けの販売は減少し、これら製品で多く採用されているビルドアップ基板の売上は、前年同期に比べ大きく減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は527億94百万円と、前年同四半期比34億76百万円（6.2%）の減少となりました。

利益面につきましては、グループ全体の収益構造の改善を最重要課題と位置付け、事業構造の見直しや、生産性の改善、原価低減等を推進しましたが、売上高の減少の影響が大きく、営業損益は12億75百万円の損失（前年同四半期は5億87百万円の営業利益）、経常損益は15億19百万円の損失（前年同四半期は4億89百万円の経常利益）、四半期純損益は18億18百万円の損失（前年同四半期は1億91百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

販売面では、日系顧客の海外生産シフトの加速により、自動車関連機器、通信機器、デジタルカメラの受注が大幅に減少し、製品別ではビルドアップ基板の売上が減少しました。その結果、売上高は329億80百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。利益面では、事業構造の見直しや、生産性の改善、原価低減を推進しましたが、売上高減少の影響が大きく、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。

(中国)

販売面では、自動車関連機器の受注は堅調に推移し、第3四半期には一部ビルドアップ基板の受注の回復がみられ、売上高は103億88百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。利益面では、工場の生産性改善と製造経費削減が一定の効果を奏しましたが、上期のセグメント損失を補うには至らず、セグメント損益は1億48百万円の損失（前年同四半期は3億44百万円のセグメント利益）となりました。

(東南アジア)

販売面では、自動車関連機器の受注が伸長し、売上高は64億68百万円（前年同四半期比20.5%増）となりましたが、利益面では、ビルドアップ基板の受注回復の遅れによるタイ工場のプロダクトミックス悪化が影響し、セグメント損益は9億2百万円の損失（前年同四半期は1億47百万円のセグメント損失）となりました。

(欧米)

自動車関連機器の受注が増加した結果、売上高は29億56百万円（前年同四半期比28.5%増）、セグメント利益は1億41百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、507億91百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が9億57百万円、仕掛品が3億93百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、463億23百万円となりました。これは、主に投資有価証券が3億95百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、971億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、308億60百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億99百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、79億3百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億36百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、387億63百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、583億83百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		63,060,164		22,306		22,063

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,681,300	586,813	同上
単元未満株式	普通株式 63,264		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,315,600		4,315,600	6.84
計		4,315,600		4,315,600	6.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	経理・財務担当	近藤 定信	平成25年9月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 購買担当、安全・危機管理担当	取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 総務・法務・購買担当、 安全・危機管理担当	小口 高哉	平成25年7月1日
取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 法務担当、安全・危機管理担当	取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 購買担当、安全・危機管理担当	小口 高哉	平成25年8月1日
取締役常務執行役員 経理・財務担当	取締役常務執行役員 経理・財務・情報システム担当	近藤 定信	平成25年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,906	20,534
受取手形及び売掛金	² 19,810	² 20,767
有価証券	44	48
商品及び製品	3,010	2,968
仕掛品	2,421	2,814
原材料及び貯蔵品	1,301	1,483
その他	1,993	2,218
貸倒引当金	43	44
流動資産合計	49,444	50,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,593	15,132
機械装置及び運搬具（純額）	12,097	12,528
土地	10,262	10,294
建設仮勘定	439	324
その他（純額）	775	848
有形固定資産合計	39,170	39,128
無形固定資産		
のれん	327	318
その他	259	275
無形固定資産合計	587	593
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	3,268
その他	3,374	3,385
貸倒引当金	58	53
投資その他の資産合計	6,189	6,600
固定資産合計	45,946	46,323
繰延資産		
社債発行費	42	31
繰延資産合計	42	31
資産合計	95,434	97,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,611	9,111
短期借入金	15,084	15,073
未払法人税等	170	381
賞与引当金	210	78
受注損失引当金	97	7
事業構造再編費用引当金	308	303
その他	5,672	5,903
流動負債合計	30,156	30,860
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	-	336
退職給付引当金	248	247
役員退職慰労引当金	6	7
その他	2,748	2,811
固定負債合計	7,504	7,903
負債合計	37,660	38,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	15,123	13,158
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	55,991	54,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	578
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,747	290
その他の包括利益累計額合計	1,523	868
少数株主持分	3,306	3,488
純資産合計	57,773	58,383
負債純資産合計	95,434	97,147

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	56,270	52,794
売上原価	50,093	48,418
売上総利益	6,177	4,375
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,097	1,964
役員退職慰労引当金繰入額	6	1
賞与引当金繰入額	4	19
退職給付引当金繰入額	45	35
役員賞与引当金繰入額	0	-
その他	3,436	3,631
販売費及び一般管理費合計	5,590	5,651
営業利益又は営業損失()	587	1,275
営業外収益		
受取利息	71	71
受取配当金	55	53
その他	535	437
営業外収益合計	663	562
営業外費用		
支払利息	505	438
その他	256	368
営業外費用合計	761	806
経常利益又は経常損失()	489	1,519
特別利益		
固定資産売却益	73	78
投資有価証券売却益	4	121
受取保険金	146	2
事業構造再編費用引当金戻入額	207	-
その他	60	-
特別利益合計	493	203
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	25	30
減損損失	-	0
投資有価証券評価損	378	-
損害賠償金	68	160
その他	2	0
特別損失合計	492	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	489	1,508
法人税等	223	267
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	266	1,775
少数株主利益	74	42
四半期純利益又は四半期純損失()	191	1,818

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	266	1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	354
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	331	2,476
その他の包括利益合計	381	2,831
四半期包括利益	114	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	574
少数株主に係る四半期包括利益	78	480

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新昇電子貿易(深セン)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	422百万円	519百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	84百万円	98百万円
受取手形裏書譲渡高	125 "	83 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
減価償却費	3,020百万円	3,437百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,844	9,757	5,368	2,300	56,270		56,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,130	5,369	3,331		9,831	9,831	
計	39,974	15,126	8,699	2,300	66,102	9,831	56,270
セグメント利益又は 損失()	770	344	147	95	1,062	475	587

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 475百万円には、セグメント間取引消去235百万円、全社費用 711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,980	10,388	6,468	2,956	52,794		52,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,643	4,788	2,819		9,250	9,250	
計	34,623	15,177	9,287	2,956	62,044	9,250	52,794
セグメント利益又は 損失()	26	148	902	141	881	394	1,275

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 394百万円には、セグメント間取引消去288百万円、全社費用 682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円26銭	30円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	191	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	191	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,744

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(国内子会社の閉鎖と国内生産体制見直し)

当社は、平成26年1月17日開催の取締役会において、連結対象子会社である株式会社山梨三光の閉鎖と国内生産体制の見直しについて決議いたしました。

1. 国内子会社の閉鎖と国内生産体制見直しの理由

当社の国内における経営環境は、顧客の海外生産シフトの加速に伴い、国内のプリント配線板の需要が急激に減少しております。また、海外競合先との価格競争激化と国内量産製品との価格差は、円安が進行した現在においても厳しい状況は変わらず、今後も継続するものと思われれます。当社はこの厳しい経営環境を踏まえ、国内生産体制を早急に見直すとともに、業績回復を急ぐ必要があり、このたび国内子会社の閉鎖と国内生産体制を見直すことを決定しました。

2. 子会社の概要(平成25年3月31日現在)

商号 株式会社山梨三光
本店所在地 山梨県韮崎市竜岡町下条南割674番地
代表者 小池 正
設立年月日 平成4年11月30日
事業内容 プリント配線板の製造販売
資本金 50百万円
従業員数 131名
過去3年間の業績

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	3,192	2,880	2,696
営業利益	87	34	135
経常利益	63	52	117
当期純利益	52	23	101

3. 生産体制見直しの内容

グループ収益改善のため、需要が低迷している両面ならびに多層プリント配線板の生産を縮小し、株式会社山梨三光から国内他工場への生産移管と従業員の配置転換を実施いたします。また、樹脂多層基板「ALIVH®」の生産につきましても同じく需要が低迷しており、今期中をもって生産活動を終了します。これら国内生産体制の見直しに伴う、人員体制の見直しならびに生産設備の処分を進め、当社の経営資源の効率化と経営基盤強化を図ります。

ALIVH® Any Layer Interstitial Via Hole。パナソニック株式会社が開発し、当社がライセンス生産をしている全層IVH構造の樹脂多層基板。

4. 今後の予定

平成26年4月30日をもって、株式会社山梨三光での両面ならびに多層プリント配線板の生産を停止します。

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

子会社の閉鎖および国内生産体制見直しに伴い発生する特別費用として、18億円程度の事業再構築引当金および固定資産減損費用が発生すると見込み、平成26年3月期連結決算において特別損失として計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月17日開催の取締役会において、連結対象子会社である株式会社山梨三光の閉鎖と国内生産体制の見直しについて決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。